

パブリックコメントで寄せられた意見の概要

番号	御意見の概要
1	中学校においては、選択制(デリバリー給食等)ではなく、生徒全員が喫食するようにして欲しい。 中学校においては、選択制による実際の喫食率を調査し、その上で第4次の目標を設定して欲しい。 文部科学省として予算を立て、中学校で全員が喫食する給食を実施して欲しい。
2	中学校においては、全員喫食の給食を実現するため、親子方式やセンター方式を導入して欲しい。
3	学校給食の喫食時間が短い(15分程度)ので、長くして欲しい。
4	栄養教諭の配置を増やし、中学校において学校給食を通した食育を実施して欲しい。
5	自校式の給食にして、適切にアレルギーに対応して欲しい。
6	高校での給食の実施や、幼稚園での自園式給食の実施。
7	① 第3次計画の成果をもとに足りない部分を補うことは重要。目標達成のための成功事例を盛り込むなどしていただきたい。 ② 新型コロナウイルス感染拡大防止の中、新しい日常の中で共食を含めて食育をどのように展開していくのかを計画に取り入れていただきたい。 ③ 食品ロス削減においては一層の国民運動の周知をはかることが必要。
8	「食事バランスガイド」の一般消費者への認知度が低下している。小学生でも容易に食事指針が理解のできる新しいバランスガイドの作成が必要。
9	食育するより農業改革を。
10	食べ物に溢れている現代、子供たちにわざわざ鯨肉を食べさせなくてもよい。鯨肉を新たに普及させる必要はない。

パブリックコメントで寄せられた意見の概要

番号	御意見の概要
11	①（乳幼児期の食育について） 乳幼児を3人抱えて、少なくとも週の半分はワンオペ育児をしている。 知識や情報だけあっても、核家族の育児は時間と人の手と目が足りない。「理想の食卓」を子供に伝えるのが食育というのであれば、具体的な支援が必要。例えばミールキット宅配事業の普及支援など、親の負担を軽減する策と同時に推進すべき。 ②（特に、子供にとっての、共食とコミュニケーションについて） 家族と食卓を共にするのが苦痛な環境にいる子や拒食・過食傾向の子などもいる中で、学校等で「家族との共食が理想」というメッセージを全員に送ることは、そのようなつらい状況にある子供達を、ますます孤独に追い込んでしまわないか。 食事が自分の身体を作ること、自分の健康を自分で守りサバイバルすること、食にまつわることで、家族や先生に相談できない悩みがある時はどうすればいいか、それを伝えるのもまた食育ではないか。
12	① 産官学民連携強化 ・食育の推進については、国の方針に基づいて各主体が実施しているが、情報交換を含めもっと連携することで推進強化出来るのではないかと。特に、家庭内での食育は、どこかに一任することは不可能で、連携していかなければ推進出来ない。 ・健康経営と企業における食育の連携は好例と考える。国から企業への推進及び企業間の連携を推進いただきたい。 ② 若年層への食育 ・高校生以降は食への優先順位が下がる。学校や家庭以外での食育機会の創出が必要ではないか。 ・若年層のやせについても課題。低出生児対策等への具体的施策が必要ではないか。 ③ 家庭内での共食について ・生活スタイルや家族の在り方も多様化してきた中で、家庭内での共食に拘る必要があるか。 ・今後こども食堂等、第三の居場所が増えてくる中で議論が必要ではないか。 ④ その他 ・栄養サミットがあるが、国際的に見た日本の現状や課題について学ぶ機会があっても良いのではないかと。 ・健康で豊かに見えて実は栄養不良の二重負荷がある等の情報発信は必要ではないか。
13	食育の問題は親子間のコミュニケーション、世代間の円滑な交流の一助となるような施策を実施していただきたい。 食物の味をうまく表現できない子供が増え、食品の消費期限、賞味期限に印字された日付だけを判断材料にする大人も増えている。子供のうちから物の本質を知る教育をしてほしい。それには、学校教育での家庭科や生活の授業の中でしっかりとした食育が必要。 昔ながらの食生活を復活させるような考えが必要ではないか。
14	① 市町村における食育推進計画の策定について、現場で活用される計画になるよう工夫が必要。 ② 食文化の継承に向けた食育の推進について、外国の食文化に触れる機会が大切。 ③ 多様な関係者と取り組む食育の推進について、音楽、本、映画など、食と間接的に関わる多様な関係者とも取り組む必要。

パブリックコメントで寄せられた意見の概要

番号	御意見の概要
15	増加傾向の核家族勤労者世帯(子供を持つ夫婦共にフルタイム就労の世帯)をターゲットとした状況分析(その他の世帯との状況の違いの把握)と施策構築を望む。 併せて、その世帯が経年で老夫婦のみの世帯(また老人単身世帯)になっていく中で、偏った食事摂取や飲酒等が問題となりやすく、また地域からの孤立という状況を産み、食生活の貧弱化も予測され、施策構築を望む。
16	家庭と学校と地域はどのように連携できるのか、食文化継承のために地域は何ができるのか等、各項目のつながりが分かり、つながりを持ちながら食育を推進できる第4次基本計画となることを望む。 目標も項目ごとだけでなく、複数の項目に関わる共通の目標を設定する。 WHOとFAOからSUSTAINABLE HEALTHY DIETSが出され、持続可能で健康な食事を一人ひとりが実践することを強力にサポートする(食環境づくりだけでなく)べきと考える。第4次基本計画はその具体的計画になってほしい。
17	医療費の抑制・国民の健康の実現のため、脂肪分・砂糖・塩分が多いスナックやジャンクフード(HFSS Food)の危険性を青少年に伝える教育を強く進めていくべき。
18	「4. 朝食を欠食する子供の割合」の0%目標の継続は第4次ではやめるべき。 朝食を食べることの大切さを決して否定するものではありませんが、「0%」という数字だけが現場で先走りしているくらい強く感じる。ただ「食べろ、0%にしろ」ではなく、食べたくても食べられない子の背景や事情に寄り添い、具体的かつ現実的な解決に導く目標や目標値の設定であってほしい。
19	第4次食育推進基本計画作成に向けての見直すべき点や盛り込むべき課題等についての意見 ○生活習慣病の予防や改善に向けた一層の食育を推進されたい。 ○SDGsの推進にあたっては、家庭はもちろん、関係機関との連携による取組が重要である。 ○学校における食育の推進については、栄養教諭の配置を促進するとともに、学校を核としながら保護者や地域との強固な連携が必要である。 ○主食、主菜、副菜を組合わせた食事の摂取率が下がってきていることから、栄養バランスのとれた食事がどの世代においても習慣化されるよう、一層の取組を推進していく必要がある。 ○若い世代の朝食欠食が多いことなどから、食の重要さを自覚させていくような啓発的活動が引き続き大切である。 ○様々な家庭環境にある子どもの実態に鑑み、子ども食堂等の食育の場の提供が一層推進されるよう、国や各自治体等の取組が重要である。 ○食品ロス削減のための行動を起こしている国民の割合が、第3次基本計画作成時から3.6%増加していることから、効果的な取組をこれまで以上に発信し、目標値に到達できるようしていきたいと考える。 ※新型コロナウイルス感染拡大の状況の中で、このことが食生活や食育活動に大きな影響を与えているところもあると考えられることから、食育の推進にあたっては、国民生活等に十分に配慮した取組が肝要であると考えます。
20	① 新型コロナウイルス感染症予防のための新しい生活様式の中で、食育をどう進めるかの観点から検討が必要。 ② 経済状況の悪化の中で、経済的格差にともなう、食事の格差についての対応も強化するべき。中学校では、選択式給食の自治体もあり選択者率が低く対応が必要。また、保育所等の児童福祉施設の給食の質の向上も重要な対策だと考える。

パブリックコメントで寄せられた意見の概要

番号	御意見の概要
21	① 食育ボランティアによる推進運動を広げることは、現代社会に合わず育成すること自体が困難。第4次では民間企業や地域との連携にシフトしていただききたい。 ② 食事ガイド・食事バランスガイドの普及啓発が推奨されているが浸透が薄く感じるため、“食事摂取基準をはじめ、各種ガイドを活用しての啓発を促す”といった含みを持たせてもらえると良い。 ③ 妊娠前の成人女性の実際の体形と、推奨している食事量に差が見られるため、妊娠・出産などの将来を見据えたアプローチの視点を入れたらどうか。
22	① 家庭における食育の推進について、夫婦2人等の生活の中でも食育を推進できるような内容も含めた方が良い。 ② 共食について、新型コロナウイルスの影響により共食の考え方も変化すると思われる。どのように記載していくか検討が必要。 ③ 若い世代に対する食育の推進について、給食が終わった高校生に向けた取組、職場での取組に分けて具体的に示されると良い。 ④ 高齢者に対する食育の推進について、「配食サービスの実証などの取組を支援」を具体的に記載して欲しい。 (質問) ⑤ 「和食」の保護と次世代への継承のための産学官一体となった取組について、「和食文化の普及活動を行う中核的な人材を育成し、各都道府県に配置」とは、具体的にどのような内容か。
23	コロナウイルス感染拡大防止の影響で、失業者及び収入が大幅に減少した家庭が急増。第4次食育推進基本計画においては、「生活困窮世帯への食の支援」を重点課題の一つとして取り組むことを提案したい。 WITHコロナの時代においては、共食の場としての子ども食堂の形のまま運営を続けることが困難なケースも出現。フードバンクなどと連携し、活動が続ける事例も多い。支援の届かない家庭では、子供の深刻な栄養不足が危惧される。今回のコロナウイルス対策だけでなく、災害時を含む、緊急事態が生じた場合の短期的な食の支援について、検討する必要があると考える。また、所得及び食費に充当できる予算についても念頭に置いた食環境整備についての検討が必要であると考えます。 新しい生活様式に応じた食育の発展につながる第4次計画が策定されることを期待する。
24	① イギリス等の諸外国で導入されている、モーニングティータイムを朝食の欠食を補うため日本国内の学校に導入できるよう検討していただきたい。 ② 共食の楽しさや命を育むという実感を味わうには、農村体験は重要。農と食生活のつながりを体験できる学校教育と生涯教育を望む。食農教育を国民運動にしてほしい。

パブリックコメントで寄せられた意見の概要

番号	御意見の概要
25	SDGsは、17のゴール・169のターゲットから構成され、「地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)こと」を目指している。持続可能な社会を作っていく上でも、大人から子どもまで認知していく必要があるため、全世代に共通した枠組みが必要ではないか。 また、行動が17のゴールへどのように繋がっているのか、行動がどの目標とどの目標に関わっているのか考えられる能力が必要になるのではないか。
26	① 「企業における食育の推進」の強化 ・職場(企業等)は、多くの国民が、一日のうち多くの時間を過ごす場所であり、職場における食事の充実に向けた取り組みは、これまで以上に強化する必要があると考える。「企業における食育の推進」を、地域における食育の推進のひとつではなく、家庭や学校、保育所等における食育の推進と同格の項目とすることがふさわしい。食事手当の希薄化があり、非課税上限額の引き上げ等を検討すべき。横断的な施策の実施を検討する必要。 ・定量目標として、「労働者が充実した食事を摂るために、何らかの取り組みを行っている職場(企業等)の割合」を掲げることも必要である。 ② 昼食に関する具体的な課題・定量目標の設定 ・「一日三食の健康的な食事」の観点から、食育を推進していくに当たっては、「昼食」についても、具体的な課題・定量目標を設定すべきであるとする。 ・具体的には、「昼食を欠食する人(労働者)の割合」といった定量目標を設定することが望ましいと考える。
27	「家庭における食育の推進」について 食育の観点からも働き方の改善を提言することなども必要ではないか。 親世代の欠食率の高さなども課題として認識されているが、親世代では中学校という最後の義務教育の場での食育が行われていないことも要因の一つ。学校給食関連の配布物や子どもとの会話から、親世代の家庭での食育の充実につながるのではないか。特に中学校の給食は重要なものとなる。その点を明確に位置付けてほしい。
28	食品添加物(例 香料、保存料、化学薬品等々)を使用しない物を売ってほしい。もしどうしてもする場合は大きな字でどんな少量のものでも印字して添加されていることを大きく知らせてほしい。 日本の食事(食品)の自給率をせめて70%上げてほしい。 せめて学校給食で使う小麦(パンを含め)は国産、出来るだけ地場の有機のものを使ってほしい。 子どもは供げるものではない。本来「こども」と書くべき。せめて「子ども」にしてほしい。
29	① 「情報提供」→「個人の知識や態度の変容」→「行動変容」の方法は、意識の高い人には適用するが、そうでない人には向かない方法。情報へのアクセスから食物へのアクセス改善にシフトする必要があると考える。 ② コロナ感染拡大で、国家間の行き来が止まることを我々は経験した。日本の食糧危機も念頭に置き、食料自給率を真剣に考えなければいけない。食料自給率の低さは、環境問題に関係する重要事項である。 ③ 朝食を欠食する子供の割合を0%にするという目標は不適切である。欠食者が5%以下の場合、ハイリスクアプローチが必要であり、今までの方法を続けても0%は達成できない。

パブリックコメントで寄せられた意見の概要

番号	御意見の概要
30	「第3次食育推進基本計画における目標値と現状値」 ① 「朝食を欠食する国民の割合の減少」について、1日3食を前提にした朝食欠食の抑制目標だが、カロリー過多の現状で3食にこだわる必要性はない。 また、朝食をコミュニケーションの機会と捉えているようだが、本当にそうか？共働き家庭が多く、形ばかりの短時間の朝食を取る割合を増やすことに意味があるのか？ ② 「学校給食における地場産物等を使用する割合の増加」について、地場産物はできれば50%以上、国産品の割合は100%を目指すべき。 ・「栄養バランスに配慮した食生活を実践する国民の割合の増加」について、発酵食品をメインとした和食の推進(日に1食以上は和食)を図るべき。 ③ 「生活習慣病の予防や改善のためにふだんから適正体重の維持や減塩等に気をつけた食生活を実践している国民の割合の増加」について、適正体重の維持に対し効率的なのは、1日1, 2食の推進。また、単純な減塩指導ではなく「天然塩で多種ミネラルの摂取促進」を図るべき。 ④ 「食育の推進に関わるボランティアの数の増加」について、ボランティアの人数を目標化する意味がわからない。 ⑤ 「農林漁業体験を経験した国民の割合の増加」について、7、8割に増加を。 ⑥ 「食品の安全性について基礎的な知識を持ち、自ら判断する国民の割合の増加」について、そもそも国自体が食品の残留農薬、化学合成添加物、遺伝子組換え品に対して甘い現状を改める必要。
31	① 家庭での食育を推進するなら働き方改善について指摘すべき。共働き世帯で、家族全員で食事をとれるのは週に1度あればいいほう。 ② 最後の義務教育である中学校の給食は食育にとって重要だと位置付ける。特に喫食率が1割程度のデリバリー選択式を給食として採用している自治体は、全員が給食を選択した際には費用が自校式や親子式よりも高くなる場合が多く、『給食を義務教育期間中である中学生全員に提供すべき』という考えには沿っていないように思う。自校式または親子式で温かい給食が全国の中学校で提供されることを期待したい。 ③ 給食実施率は学校数に対し生徒数は低くなる。学校数は目標達成なので生徒数の目標と課題、計画を立てるべき。

パブリックコメントで寄せられた意見の概要

番号	御意見の概要
32	① 主要な用語の概念、特に「食」について、第4次計画で共有する概念や概念図)を提案してほしい。 ・「食」について、一個人の小さな食行動の変化がその個人の視界を超えて、地球全体の「食」の営みに影響を及ぼすことになる。そのため「地域における人間の食の営み」のダイナミックスを全体俯瞰できるような概念図が必要である。“こんな食の営みにしたい”等、概念図をのぞき込んで話し合い、それぞれの食育計画へとつなぐ一枚の「食」マップになる。 ・「食」を構成する主要な用語である「食生活」、「食環境」、「食育」等について、各用語の概念規定と、「食」の中での位置、役割等についても検討が必要。コロナとの共生の“厳しさの体験”を多くの人々が共有している2020年に準備される第4次計画では、「食」の概念の共有なしには、協働や連携の議論もできないと考える。 ② 多様な場で多様に展開する食育関係者が共有できる長期展望の「食育のゴール」を提案してほしい。 ・重点課題別に行動目標や対応した評価が行われているが、それらが全体として何に向かっているのかが見えにくい。多様な食育が、それぞれの課題や方策の検討に、共有できる長期展望の「食育のゴール」が明記されていない。「人間生活の質」と「環境の質」の両者の共生を実現してきた日本の「食」の特長を存分に、持続可能に発揮する長期展望(目標)の「食育のゴール」の提案または、検討の気運を高める提案をしてほしい。 ③ 「食」育関連の諸施策、指針、ガイド等について、上記①、②で検討した視野・視点のシステムズアプローチで統括し、進化しつつ、活用するシステム構築をしてほしい。 ④ 食育(推進)の主体は、(病気の人、障害を持つ人、外国にルーツを持つ人などを含め、一人残らずの)国民であり、行政や組織体等はその支援側と認識している。しかし、従来からの踏襲か、第4次案にも、“食育の主体である行政や組織等”と書かれている。 上記1から3の視野・視点で、「食育の主体」をどうとらえるかの検討をし、「食」の概念図に位置づけてほしい。
33	一人当たりの食費がじわじわ減っている一方、外食中食は増えている。このことの意味を調査分析してほしい。
34	「献立を考え、食材を選択・購入し、調理し、味わう」。この一連の営みに、食育の重要な要素の多くが関連すると考えられる。普段ほとんど調理をしない人でも、例えば月に1回は、自分や家族、友人などのために、こうしたことを自ら実践してみることで新たな気づきが得られるのではないか。 ポストコロナの時代を迎えるに当たり、自らの生きる力を育むためにも、第4次計画では、これを「新たな日常」として、国民に広く提唱していったらどうか。

※その他、本件とは関係のない御意見等が1件ありました。

※件数については、重複した意見はまとめているため、全体の合計数とは合致しません。